

日本禁煙学会「横浜タバコ病訴訟」支援アピール

NPO 法人 日本禁煙学会理事長 作田 学

米国で公開されているタバコ会社の内部文書により、JT がいかにタバコをめぐる真実をねじ曲げてきたかが、次々に明らかにされてきました。

第一次のタバコ病訴訟（東京）は 1998 年 5 月 15 日から 2003 年 10 月 21 日までおこなわれました。この時、証人尋問に立った横浜市立大学の蟹沢成好名誉教授が「専門の病理学では、喫煙が肺がんを発症させるメカニズムはまだ解明されていない。喫煙と肺がんを結びつけるのは早計だ」と証言しました。30 年以上も前、1964 年に米国公衆衛生長官報告で、タバコは他の原因をはるかに超えて肺がん発症の原因となるとされているにもかかわらずです。その理由はやがて明らかにされました。蟹沢氏は 1998 年 4 月から JT の職員だったのです。週 1 回の勤務で月給が 35 万円であったと『週刊東洋経済』（07.3.24 号）は伝えています。

また、東京慈恵医大の柳田智司客員教授がアカゲザルによる動物実験を基に、「ニコチンの身体依存は微弱で、精神依存はアルコールより格段に弱い」と証言しました。19 年前の 1988 年、米国公衆衛生長官報告で「ニコチンはヘロインやコカインと同程度の依存性がある」とはっきり述べられているにもかかわらずです。

これもやがて「裏」があることがわかりました。『週刊東洋経済』によれば、柳田氏も 1985 年から JT と業務委託契約を結んでいたのです。それどころではなく、柳田氏が理事長を務めるある学会の収入の半額が JT からの出資だったのです。またそれだけではなく彼らは JT からの助成金もたくさん受け取っていました。

事実はその時には明らかではなくても、やがて白日のもとにさらされるものだということが、そして、科学的事実を曲げてまで、お金の奉仕した彼らの名誉はすでに水泡に帰したということがわかるのです。

それだけではなく、インチキ医学を信じた裁判官もまた各種の論文によって、国際的な大恥をかくことになったのです。

この記録はもはや消すことはできません。そればかりではなく、やがては多くの国民の知るところとなるでしょう。医学・法学の分野で営々と築いてきた信用・信頼が実は虚構・虚偽であったと将来の日本人から指弾を受けるには、あまりにも少額の金と引き替えなのではないでしょうか。

NPO 法人日本禁煙学会は、タバコ病をなくす横浜裁判応援団、タバコ病訴訟を支える会と連帯し、タバコ病患者への賠償を求める横浜訴訟の皆さんを強く支援いたします。

がんばってください。

2007 年 3 月 28 日